

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年 8月21日

【中間会計期間】 第46期中(自 平成17年12月 1日 至 平成18年 5月31日)

【会社名】 ユニオンツール株式会社

【英訳名】 UNION TOOL CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 片 山 貴 雄

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井四丁目15番 8 号

【電話番号】 東京03(5493)1001(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 飯 田 英 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井四丁目15番 8 号

【電話番号】 東京03(5493)1001(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 飯 田 英 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)
ユニオンツール株式会社 長岡営業所
(新潟県長岡市攝田屋町字外川2706番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期中	第45期中	第46期中	第44期	第45期
会計期間	自 平成15年 12月1日 至 平成16年 5月31日	自 平成16年 12月1日 至 平成17年 5月31日	自 平成17年 12月1日 至 平成18年 5月31日	自 平成15年 12月1日 至 平成16年 11月30日	自 平成16年 12月1日 至 平成17年 11月30日
売上高 (千円)	10,461,300	10,523,674	14,064,646	21,880,357	24,182,308
経常利益 (千円)	2,905,335	2,802,602	4,130,762	6,126,010	7,027,787
中間(当期)純利益 (千円)	1,685,962	1,703,557	2,728,158	3,412,301	4,177,243
純資産額 (千円)	33,504,905	36,391,188	44,524,592	34,941,335	40,422,498
総資産額 (千円)	37,531,630	40,450,707	51,681,609	39,431,367	47,025,030
1株当たり純資産額 (円)	1,470.28	1,609.46	1,965.64	1,533.35	1,793.89
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	73.91	75.08	120.73	148.60	182.85
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	73.82		120.36	148.47	182.79
自己資本比率 (%)	89.3	90.0	86.1	88.6	86.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,953,911	1,909,453	2,690,439	3,979,778	5,073,315
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,410,699	741,649	3,425,232	3,589,008	2,203,895
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	521,398	1,017,895	30,857	887,395	1,733,102
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	6,232,575	5,873,980	7,060,197	5,666,719	7,427,580
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	1,039 (141)	1,089 (230)	1,386 (347)	1,058 (176)	1,068 (245)

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 第45期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、ストックオプション(新株予約権)を付与しておりますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載を省略しております。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期中	第45期中	第46期中	第44期	第45期
会計期間	自 平成15年 12月1日 至 平成16年 5月31日	自 平成16年 12月1日 至 平成17年 5月31日	自 平成17年 12月1日 至 平成18年 5月31日	自 平成15年 12月1日 至 平成16年 11月30日	自 平成16年 12月1日 至 平成17年 11月30日
売上高 (千円)	8,883,709	8,746,471	11,120,188	18,491,772	19,741,370
経常利益 (千円)	2,888,752	2,511,997	3,225,717	5,730,611	6,230,155
中間(当期)純利益 (千円)	1,677,313	1,514,090	1,927,408	3,129,566	3,693,867
資本金 (千円)	2,998,505	2,998,505	2,998,505	2,998,505	2,998,505
発行済株式総数 (株)	23,098,490	23,098,490	23,098,490	23,098,490	23,098,490
純資産額 (千円)	29,323,027	31,483,887	37,231,606	30,228,160	34,631,592
総資産額 (千円)	33,341,125	35,374,350	43,835,074	34,489,308	40,932,659
1株当たり純資産額 (円)	1,286.77	1,392.42	1,643.67	1,326.52	1,537.71
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	73.53	66.73	85.29	136.47	162.56
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	73.44		85.03	136.36	162.50
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	16.00	17.00	20.00	34.00	40.00
自己資本比率 (%)	88.0	89.0	84.9	87.6	84.6
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	628 (90)	642 (173)	703 (276)	621 (123)	643 (187)

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 第45期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、ストックオプション(新株予約権)を付与しておりますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載を省略しております。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成18年5月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
切削工具	1,164
直線運動軸受	36
その他	99
全社(共通)	87
合計	1,386 (347)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員数であります。

3 当中間連結会計期間末の従業員数が、前連結会計年度末比318名増加しておりますが、これは主として東莞佑能工具有限会社を当中間連結会計期間より連結の範囲に含めたことによります。

(2) 提出会社の状況

(平成18年5月31日現在)

従業員数(名)	703 (276)
---------	--------------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、海外関係会社への出向者9名を除いております。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員数であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における世界経済は、原油・原材料の価格高騰など懸念すべき材料が見られつつも、個人消費・企業設備投資などの民間部門の強さが、引続き景気を下支えている様子がうかがえました。当社グループに関連深い電子機器工業界では、新しいデジタル関連製品の市場投入や半導体関連製品・カーエレクトロニクス(電装化)製品の成長が顕著でした。これらの動向は、プリント配線板用超硬ドリル(PCBドリル)、超硬エンドミルなど当社グループの得意とする高品質・高技術製品への需要拡大につながっています。当社グループも、急激で変化の激しい需要に対応すべく、質量伴った生産活動の充実に努めました。このようなことから、当中間連結会計期間の連結売上高は、14,064百万円(前年同期比33.6%増)となりました。

次に収益面では、生産能力増強による費用増等を効率改善により吸収し、概ね想定通りの成果をあげております。連結営業利益で4,065百万円(同49.0%増)、連結経常利益で4,130百万円(同47.4%増)、連結中間純利益で2,728百万円(同60.1%増)を計上しております。

<事業の種類別セグメントの状況>

事業のセグメント別の状況は以下のとおりであります。詳細は(セグメント情報)の項をご覧ください。

切削工具事業

主力のPCBドリルに対する需要は、プリント配線板の用途拡大・更なる高密度志向の高まりなどで引続き好調に推移しております。同製品に対しては、納期・数量対応要求が高まるのみならず、更なる細径・高品質も強く求められるようになってきており、この分野での世界のリーディングカンパニーたる当社グループへの期待が大きく高まっている状況にあります。当社グループもこのような動きに積極的に応えるべく、過去最高の出荷を続けながら生産能力の増強を着実に進めています。その他、PCBドリル製造で培った製造技術を活かして効率よく生産される超硬エンドミルも市場で評価されつつあり、当事業の増収に寄与しておりました。このようなことから、当中間連結会計期間の当事業の売上高は13,060百万円(前年同期比35.8%増)になっております。また、収益面では、数量効果と効率改善および高付加価値製品へのシフトに注力したことから、4,182百万円(同54.1%増)の営業利益を計上しております。

直線運動軸受事業

産業機械製造全般も堅調に推移している感触はありますが、当社グループが志向する高技術製品市場は横ばいの状況が続いており、低調に推移しました。当中間連結会計期間の当事業の売上高は260百万円(同8.7%減)、営業利益は59百万円(同2.0%減)となっております。

その他の事業

半導体製造設備向けの精密測定機器、自動車向け転造関係製品に注力しており、主に高付加価値分野での事業拡大に努力しております。新製品の投入も積極的に進めており、当中間連結会計期間の当事業の売上高は743百万円(同19.3%増)、営業利益は167百万円(同127.0%増)といずれも改善しております。

<所在地別の状況>

PCBドリルの高品質化が急速に進む日本においては、当社グループの技術力と供給力が十分に浸透しており、堅調な需要を集めております。高付加価値製品の投入も積極的に展開しました。その他、超硬エンドミル、精密測定機器、転造盤・転造ダイスなど、近年注力している製品も成果を収めております。日本での当中間連結会計期間の売上高は 11,120百万円(前年同期比27.1%増)、営業利益は3,391百万円(同33.9%増)となっております。

拡大著しい中国・台湾・韓国などのアジア地区でも当社グループの総合力を積極的にアピールし、現地拠点の整備を進めております。日本を除くアジア地区での売上高は 6,043百万円(同124.7%増)、営業利益は1,004百万円(同213.6%増)となっております。

製造業の空洞化傾向が顕著な欧米では、高付加価値製品や新製品の積極展開に努めており、事業の集約も概ね功を奏してきました。両地区とも営業黒字を確保しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、資金)は、新たに1社を連結の範囲に含めたことに伴う増加額184百万円を含め、前中間連結会計期間末に比較して 1,186百万円(前年同期比 20.2%)増加し、当中間連結会計期間末残高は 7,060百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は 2,690百万円の収入(同40.9%増)となりました。これは税金等調整前中間純利益が 4,126百万円(同48.4%増)計上されましたが、たな卸資産の増加および仕入債務の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は 3,425百万円の支出(同361.8%増)となりました。これは主にPCBドリル・超硬エンドミル生産増強への設備投資および手許資金の一部を社債等へ運用したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は 30百万円の支出(同97.0%減)となりました。これは配当金の支払のほか、自己株式の売却(ストックオプション行使)によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
切削工具	12,573,948	26.1
直線運動軸受	216,997	6.3
その他	766,683	40.5
計	13,557,628	26.2

(注) 1 金額は販売価格で換算しており、消費税等は含んでおりません。

2 当中間連結会計期間より重要性が増したため東莞佑能工具有限公司を連結の範囲に含めております。

(2) 受注状況

当社グループは一部の受注に見込分を上乗せした見込生産が主体であります。従いまして、当該事項の記載は省略しております。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
切削工具	13,060,196	35.8
直線運動軸受	260,780	8.7
その他	743,669	19.3
計	14,064,646	33.6

(注) 1 数量については、取扱い品目が多岐にわたり記載が困難なため省略しております。

2 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

3 当中間連結会計期間より重要性が増したため東莞佑能工具有限公司を連結の範囲に含めております。

4 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、切削工具を中心に、競合他社に対する製品の差別化を拡大すべく、形状開発、設備開発、製造技術の各方面から推進しました。

(1) 切削工具事業

昨年来活況を呈しているデジタル家電向けに、極小径のPCBドリルが好調に推移しております。特にメーカーが発表している新しいゲーム機、デジタル音響機器や自動車の高級化・電子化は、確実に直径0.25mm以下の極小径化に向かっており、ますます当社の強みが発揮される場面が多くなると予測されます。また、今年から本格切り替えの始まったCPUやMPUのマルチコア化は、そのサブストレート設計にも大きな変化をもたらし、ドリル穴の数の増加につながっています。このような製品の技術的变化に対して、特許取得を含む新しい工具設計を積極的に推進し、市場に投入しております。また、開発設備でも最新の高速スピンドルや試験、検査設備の導入を図り、開発のレベルアップとスピード化を推進しております。今後とも市場の変化に機敏に対応した、ユーザー満足度の高い製品開発に取り組む所存であります。

超硬エンドミルに関しては、最近の高精度・高能率金型製作のニーズに対応するため、直彫り用エンドミル3シリーズ(テーパネックボールHTNBシリーズ、ロングネックラジアスHLRSシリーズ、ロングシャンクボールHBLシリーズ)および電極材加工用エンドミル2シリーズ(CrNコートスクエアCRN-ESシリーズ、ダイヤモンドコートボールDCB/DCLBシリーズ)の計5シリーズを発表・発売し、金型加工分野の工具ラインアップを充実いたしました。また、当社が得意としている微細加工分野では、業界最小レベルのR0.01ボールエンドミルを開発し、4月のインターモールド展で発表いたしました。

(2) 直線運動軸受事業

案内系軸受け部品では、一昨年前より保持器ズレ防止ガイドの開発を進めてまいりましたが、製品化の段階に入り、大手ユーザーへのサンプル出荷を開始いたしました。また、従来特定ユーザーに納入しておりました半導体製造装置向け非磁性超硬ガイドについて、ユーザー評価が非常に高いことから、このほど標準型番として発表し販売を開始いたしました。

(3) その他

転造ダイスについては、自動車分野向けが好調に推移しております。主力のウォームギア用途では、平ダイスに加え新たに丸系ダイスを開発し、大手ユーザーに販売を開始いたしました。また、OA機器分野向けでも丸系ダイスの開発を進めており、幅広いユーザーニーズに対応できるよう取り組みを進めております。

測定機の開発におきましては、精密マシニングセンターの細径化、高精度化に伴い、非接触先端位置検出測定機の開発を行ない、市場投入いたしました。また、工程内測定機として使用している円筒研削盤用測定機を外販用として新たに開発し、販売を開始いたしました。その他、前期に市場投入した半導体産業向けウェーハ研削盤用インプロセス測定機の販売も順調に推移しております。

当中間連結会計期間における研究開発費は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
切削工具	54,221
直線運動軸受	10,498
その他	220,074
合計	284,794

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画しておりました設備計画は次のように変更いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金 調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ユニオン ツール 株式会社	長岡工場 (長岡市 攝田屋町)	切削工具	切削工具 製造設備	2,300,000	883,482	自己資金	平成17年 12月	平成18年 11月	20%
		その他	その他製 造設備	95,000	35,254	〃	平成17年 12月	平成18年 11月	既存設備 の更新目 的
	見附工場 (見附市 新幸町)	切削工具	切削工具 製造設備	2,435,000	1,016,484	〃	平成17年 12月	平成18年 11月	20%
台湾佑能 工具股份 有限公司	本社工場 (台湾、 桃園県)	切削工具	切削工具 製造設備	440,000	110,512	〃	平成17年 10月	平成18年9 月	30%
佑能工具 (上海) 有限公司	本社工場 (中国、 上海市)	切削工具	切削工具 製造設備	460,000	234,142	自己資金 増資資金	平成17年 10月	平成18年9 月	70%

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社において、極小径ドリルの需要増加に応える為の設備導入と見附工場での付帯設備増加などにより当連結会計年度の投資予定額を828百万円増加いたしました。台湾佑能工具股份有限公司及び佑能工具(上海)有限公司においても、現地での旺盛な需要に応える為、投資予定額をそれぞれ58百万円、68百万円増加いたしました。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了した主なものは、次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資金額 (千円)	完了年月
ユニオンツール株式会社	長岡工場(長岡市攝田屋町)	切削工具	切削工具製造設備	883,482	平成18年5月
		直線運動軸受	直線運動軸受製造設備	25,717	平成18年5月
		その他	その他製造設備	35,254	平成18年5月
	見附工場(見附市新幸町)	切削工具	切削工具製造設備	1,016,484	平成18年5月
台湾佑能工具股份有限公司	本社工場(台湾、桃園県)	切削工具	切削工具製造設備	110,512	平成18年3月
佑能工具(上海)有限公司	本社工場(中国、上海市)	切削工具	切削工具製造設備	234,142	平成18年3月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は、次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
東莞佑能 工具有限 公司	本社工場 (中国、 広東省)	切削工具	切削工具 製造設備	460,000	223,897	自己資金 増資資金	平成17年 10月	平成18年9 月	60%

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 新たに確定した重要な設備の新設等の計画は、当中間連結会計期間より連結子会社化した東莞佑能工具有限公司にかかるものです。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年8月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	23,098,490	23,098,490	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	23,098,490	23,098,490		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、当社取締役、監査役および使用人を割当対象とする新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

株主総会の特別決議日 (平成15年2月20日)		
	中間会計期間末現在 (平成18年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年7月31日)
新株予約権の数(個)	971 (注) 1	965 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	97,100 (注) 2	96,500 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 3,460 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成17年3月1日～ 平成20年2月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり 3,460 資本組入額 1株当たり 1,730	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者 (以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社ならびに当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要す。ただし、その地位を失った後も、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めに従い権利を行使することができる。 (2) 新株予約権者の相続人による権利行使はできないものとする。 (3) その他、新株予約権の行使の条件は株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めに従い権利を行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。	同左

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は100株であります。

2 当社が株式分割または株式併合を行なう場合には、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数の調整を行なうものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行なわれ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併または会社分割を行なう場合、その他これらの場合に準じて新株予約権の目的となる株式の数を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で当該株式の数を適切に調整するものとします。

- 3 当社が株式分割または株式併合を行なう場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行なう場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。ただし、新株予約権の行使による場合は行使価額の調整は行ないません。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の計算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行なう場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に「新規発行前の時価」を「処分前の時価」にそれぞれ読み替えるものとします。

さらに、当社が合併または会社分割を行なう場合、その他これらの場合に準じて行使価額を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で行使価額を適切に調整するものとします。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年12月1日～ 平成18年5月31日		23,098,490		2,998,505		3,020,484

(4) 【大株主の状況】

平成18年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 晃永	東京都品川区南大井四丁目15番8号	5,138	22.25
片山 貴雄	東京都港区	3,850	16.67
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,372	5.94
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,080	4.68
財団法人ユニオンツール 育英奨学会	新潟県長岡市南陽一丁目2740	1,000	4.33
みずほ信託退職給付信託東京都 民銀行口再信託受託者資産管理 サービス信託	東京都中央区晴海一丁目8番12号	685	2.97
資産管理サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリートメントスクエア オフィスタワーZ棟	539	2.34
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	399	1.73
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー (常任代理人株式会社みずほコー ポレート銀行)	12 NICHOLAS LANE LONDON EC4N 7BN U.K. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	387	1.68
ジェーピーモルガンチェースバ ンク385050 (常任代理人株式会社みずほコー ポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2D 2HD ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	314	1.36
計		14,769	63.94

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務にかかわるものであります。

- 2 みずほ信託退職給付信託東京都民銀行口再信託受託者資産管理サービス信託の所有株式は株式会社東京都民銀行が所有していた当社株式をみずほ信託銀行株式会社に委託したものが資産管理サービス信託銀行株式会社へ再委託されたもので、議決権は株式会社東京都民銀行に留保されております。

- 3 シュロージャー投信投資顧問株式会社とその系列会社計3社から、平成18年4月14日付（報告義務発生日平成18年3月31日）で提出された大量保有報告書により同日現在で1,880千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として中間会計期間末現在における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	株券保有割合(%)
シュロージャー投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内1-11-1	1,369,500	5.93
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国EC2V 7QA、ロンドン、グresham・ストリート31	508,000	2.20
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	英国EC2V 7QA、ロンドン、グresham・ストリート31	2,800	0.01
計	-	1,880,300	8.14

- 4 ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーとその系列会社計3社から、平成18年4月12日付（報告義務発生日平成18年3月31日）で提出された大量保有報告書により同日現在で733千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として中間会計期間末現在における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	株券保有割合(%)
ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー	75 State Street, Boston, Massachusetts 02109 U.S.A.	227,400	0.98
ウェリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッド	Stratton House, Stratton Street, London W1J 8LA, England	506,300	2.19
計	-	733,700	3.18

- 5 モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッドとその系列会社計6社から、平成17年12月14日付（報告義務発生日平成17年11月30日）で提出された大量保有報告書により同日現在で895千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として中間会計期間末現在における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	株券保有割合(%)
モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド	ケイマン諸島、グランドケイマン、ジョージタウン、サウスチャーチ・ストリート、ユグランドハウス私書箱309号	92,905	0.40
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド	1585 Broadway, New York, NY10036	22,000	0.10
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	237,625	1.03
エムエスディーダブリュ・エクイティー・ファイナンス・サービスズ(ルクス)エス・アー・エール・エル	8-10 rue Mathias Hardt, L-1717 Luxembourg	17,525	0.08
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	158,400	0.69
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネージメント・インク	1221 Avenue of the Americas, New York, NY10020, U.S.A.	366,800	1.59
計	-	895,255	3.88

- 6 当社は、自己株式447千株(1.94%)を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記大株主の状況には含めておりません。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 447,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,587,200	225,872	同上
単元未満株式	普通株式 64,190		同上
発行済株式総数	23,098,490		
総株主の議決権		225,872	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式8株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユニオンツール(株)	東京都品川区南大井 四丁目15番8号	447,100		447,100	1.94
計		447,100		447,100	1.94

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年12月	平成18年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	5,670	7,850	7,850	7,680	8,040	7,660
最低(円)	4,700	5,500	5,650	5,760	7,110	6,300

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)及び前中間会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)及び当中間会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,944,142		5,980,528		6,345,275	
2 受取手形及び売掛金		6,807,479		8,692,616		8,385,232	
3 有価証券		3,647,806		2,080,991		2,999,424	
4 たな卸資産		5,503,627		6,469,435		5,741,556	
5 繰延税金資産		552,235		848,621		370,584	
6 その他		214,355		336,855		197,814	
7 貸倒引当金		52,765		182,164		138,391	
流動資産合計		20,616,881	51.0	24,226,885	46.9	23,901,497	50.8
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		3,573,639		3,502,086		3,506,181	
(2) 機械装置及び運搬具		5,730,717		7,283,516		5,759,163	
(3) 工具器具及び備品		323,493		406,523		328,769	
(4) 土地		2,438,830		3,128,328		2,445,705	
(5) 建設仮勘定				721,454			
有形固定資産合計		12,066,681	29.8	15,041,910	29.1	12,039,819	25.6
2 無形固定資産		151,473	0.4	146,547	0.3	143,764	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		6,427,990		11,887,615		9,278,547	
(2) 出資金		914,660				968,685	
(3) 繰延税金資産		65,928		222,567		482,245	
(4) その他		266,173		275,062		270,126	
(5) 貸倒引当金		59,082		118,979		59,655	
投資その他の資産合計		7,615,670	18.8	12,266,265	23.7	10,939,948	23.3
固定資産合計		19,833,825	49.0	27,454,723	53.1	23,123,532	49.2
資産合計		40,450,707	100.0	51,681,609	100.0	47,025,030	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形及び買掛金	636,833		1,041,809		1,133,658		
2	未払費用	596,733		736,669		1,378,921		
3	未払法人税等	1,163,351		1,902,680		1,380,197		
4	賞与引当金	723,244		892,677		214,893		
5	その他	130,560		110,529		212,667		
	流動負債合計	3,250,723	8.0	4,684,364	9.1	4,320,338	9.2	
固定負債								
1	役員退職慰労引当金	222,508		186,094		247,687		
2	繰延税金負債	481,717		2,188,990		1,938,496		
3	その他	104,568		97,568		96,009		
	固定負債合計	808,794	2.0	2,472,652	4.8	2,282,193	4.8	
	負債合計	4,059,518	10.0	7,157,017	13.9	6,602,532	14.0	
(資本の部)								
	資本金	2,998,505	7.4			2,998,505	6.4	
	資本剰余金	3,021,525	7.5			3,024,415	6.4	
	利益剰余金	31,156,585	77.0			33,581,269	71.4	
	その他有価証券評価差額金	1,377,766	3.4			3,059,983	6.5	
	為替換算調整勘定	583,896	1.4			329,581	0.7	
	自己株式	1,579,297	3.9			1,912,093	4.0	
	資本合計	36,391,188	90.0			40,422,498	86.0	
	負債・資本合計	40,450,707	100.0			47,025,030	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,998,505	5.8		
2 資本剰余金				3,054,695	5.9		
3 利益剰余金				35,924,879	69.5		
4 自己株式				1,455,698	2.8		
株主資本合計				40,522,381	78.4		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				3,782,131	7.3		
2 為替換算調整勘定				220,079	0.4		
評価・換算差額等 合計				4,002,211	7.7		
純資産合計				44,524,592	86.1		
負債純資産合計				51,681,609	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		10,523,674	100.0	14,064,646	100.0	24,182,308	100.0
売上原価		6,177,358	58.7	7,845,778	55.8	13,928,496	57.6
売上総利益		4,346,316	41.3	6,218,867	44.2	10,253,811	42.4
販売費及び一般管理費	1	1,617,847	15.4	2,153,050	15.3	3,587,412	14.8
営業利益		2,728,468	25.9	4,065,817	28.9	6,666,399	27.6
営業外収益							
1 受取利息		1,822		10,787		3,772	
2 有価証券利息		11,412		5,852		17,584	
3 受取配当金		35,543		42,855		92,423	
4 為替差益		73,029				313,180	
5 その他		30,562	152,369	61,435	120,930	72,410	499,371
営業外費用							
1 支払利息		3,906		5,670		5,832	
2 為替差損				17,557			
3 売上割引				11,461		17,310	
4 その他		74,329	78,235	21,294	55,985	114,839	137,983
経常利益		2,802,602	26.7	4,130,762	29.4	7,027,787	29.1
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		4,951					
2 固定資産売却益	2	1,627	6,578	7,975	7,975	5,001	5,001
特別損失							
1 固定資産除却損	3	23,043		12,001		69,467	
2 投資有価証券評価損		5,035				8,856	
3 事業整理損	4	28,078	0.3	12,001	0.1	201,803	280,127
税金等調整前 中間(当期)純利益		2,781,102	26.5	4,126,736	29.3	6,752,661	27.9
法人税、住民税及び事業税		1,157,133		1,927,685		2,574,906	
法人税等調整額		79,589	1,077,544	529,108	1,398,577	511	2,575,417
中間(当期)純利益		1,703,557	16.2	2,728,158	19.4	4,177,243	17.3

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,021,025		3,021,025
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		499	499	3,389	3,389
資本剰余金 中間期末(期末)残高			3,021,525		3,024,415
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			29,904,342		29,904,342
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		1,703,557		4,177,243	
2 連結子会社増加に伴う利 益剰余金増加高			1,703,557	336,927	4,514,170
利益剰余金減少高					
1 配当金		410,174		794,557	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		41,139 (3,400)	451,314	42,685 (3,400)	837,243
利益剰余金 中間期末(期末)残高			31,156,585		33,581,269

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成17年11月30日残高 (千円)	2,998,505	3,024,415	33,581,269	1,912,093	37,692,096
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			517,717		517,717
中間純利益			2,728,158		2,728,158
連結子会社増加に伴う利益剰余金 増加高			167,841		167,841
役員賞与			34,673		34,673
自己株式の取得				9,142	9,142
自己株式の処分		30,279		465,538	495,818
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	30,279	2,343,609	456,395	2,830,284
平成18年5月31日残高 (千円)	2,998,505	3,054,695	35,924,879	1,455,698	40,522,381

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	
平成17年11月30日残高 (千円)	3,059,983	329,581	40,422,498
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			517,717
中間純利益			2,728,158
連結子会社増加に伴う利益剰余金 増加高			167,841
役員賞与			34,673
自己株式の取得			9,142
自己株式の処分			495,818
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額(純額)	722,147	549,661	1,271,809
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	722,147	549,661	4,102,093
平成18年5月31日残高 (千円)	3,782,131	220,079	44,524,592

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		2,781,102	4,126,736	6,752,661
2 減価償却費		777,475	833,233	1,642,763
3 貸倒引当金の増加額		3,123	93,998	77,192
4 受取利息、有価証券利息 及び受取配当金		48,777	59,495	113,779
5 支払利息		3,906	5,670	5,832
6 為替差益又は差損		25,272	35,575	108,433
7 固定資産除却損		23,043	12,001	69,467
8 事業整理損				200,777
9 役員賞与支払額		41,139	34,673	42,685
10 売上債権の増加 又は減少額		551,044	160,194	152,487
11 たな卸資産の増加 又は減少額		6,042	273,568	159,805
12 仕入債務の減少額		155,200	291,428	414,897
13 未払消費税等の増加 又は減少額		54,925	97,097	66,810
14 役員退職慰労引当金の 増加又は減少額		6,541	61,593	31,721
15 その他流動負債の増加 又は減少額		276,346	16,676	178,076
16 その他		17,138	400,519	22,389
小計		3,643,329	4,065,711	7,974,282
17 利息及び配当金の受取額		65,980	61,925	138,650
18 利息の支払額		3,906	5,682	5,832
19 法人税等の支払額		1,537,663	1,431,515	2,775,498
20 震災に伴う支出額		258,287		258,287
営業活動による キャッシュ・フロー		1,909,453	2,690,439	5,073,315
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の 取得による支出		864,296	2,922,402	1,732,624
2 有価証券の売却及び 償還による収入		120,000	910,000	920,000
3 投資有価証券の 取得による支出			1,394,698	1,477,891
4 投資有価証券の売却及び 償還による収入		990		279,431
5 その他		1,657	18,131	192,809
投資活動による キャッシュ・フロー		741,649	3,425,232	2,203,895

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 配当金の支払額		409,610	517,532	794,911
2 自己株式取得による支出		615,960	9,142	992,509
3 自己株式売却による収入		7,676	495,818	54,318
財務活動による キャッシュ・フロー		1,017,895	30,857	1,733,102
現金及び現金同等物に係る 換算差額		57,352	213,833	374,782
現金及び現金同等物の増加額 又は減少額		207,260	551,817	1,511,100
現金及び現金同等物 の期首残高		5,666,719	7,427,580	5,666,719
新規連結に伴う現金及び現 金同等物の増加額			184,434	249,760
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		5,873,980	7,060,197	7,427,580

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 台湾佑能工具股份有限公司 UNION TOOL EUROPE S.A. U.S. UNION TOOL, INC. 佑能工具(上海) 有限公司</p> <p>(注) MEGATOOL INC.は平成16年10月1日付をもって社名変更を行ない、U.S. UNIONTOOL, INC.となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 佑能工具香港有限公司 UNION TOOL SINGAPORE PTE LTD. 東莞佑能工具有限公司 優能工具(上海)有限公司</p> <p>なお、非連結子会社4社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 台湾佑能工具股份有限公司 UNION TOOL EUROPE S.A. U.S. UNION TOOL, INC. 佑能工具(上海)有限公司 優能工具(上海)有限公司 佑能工具香港有限公司 UNION TOOL SINGAPORE PTE LTD. 東莞佑能工具有限公司</p> <p>なお、当中間連結会計期間より重要性が増したため東莞佑能工具有限公司を連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 台湾佑能工具股份有限公司 UNION TOOL EUROPE S.A. U.S. UNION TOOL, INC. 佑能工具(上海)有限公司 優能工具(上海)有限公司 佑能工具香港有限公司 UNION TOOL SINGAPORE PTE LTD.</p> <p>なお、当連結会計年度より重要性が増したため優能工具(上海)有限公司、佑能工具香港有限公司およびUNION TOOL SINGAPORE PTE LTD.の3社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 東莞佑能工具有限公司</p> <p>なお、非連結子会社1社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社4社については持分法を適用しておりません。また、下記の関連会社については、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用しておりません。</p> <p>株式会社大善 アドバンス・テクノロジー株式会社</p>	<p>下記の関連会社については、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用しておりません。</p> <p>株式会社大善</p>	<p>非連結子会社1社および下記の関連会社については、それぞれ連結純損益および連結利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用しておりません。</p> <p>株式会社大善 アドバンス・テクノロジー株式会社</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社である台湾佑能工具股份有限公司、UNION TOOL EUROPE S.A.およびU.S. UNION TOOL, INC.の中間決算日はいずれも3月31日、佑能工具(上海)有限公司は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、台湾佑能工具股份有限公司、UNION TOOL EUROPE S.A.およびU.S. UNION TOOL, INC.については、いずれも中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、佑能工具(上海)有限公司については仮決算を行い3月31日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整が行なわれております。</p> <p>(注) MEGATool INC.は平成16年10月1日付をもって社名変更を行ない、U.S. UNION TOOL, INC. となりました。</p>	<p>連結子会社である台湾佑能工具股份有限公司、UNION TOOL EUROPE S.A.、U.S. UNION TOOL, INC.、佑能工具香港有限公司およびUNION TOOL SINGAPORE PTE LTD.の中間決算日はいずれも3月31日、佑能工具(上海)有限公司、優能工具(上海)有限公司および東莞佑能工具有限公司は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、台湾佑能工具股份有限公司、UNION TOOL EUROPE S.A.、U.S. UNION TOOL, INC.、佑能工具香港有限公司およびUNION TOOL SINGAPORE PTE LTD.については、いずれも中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、佑能工具(上海)有限公司、優能工具(上海)有限公司および東莞佑能工具有限公司については仮決算を行い3月31日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整が行なわれております。</p>	<p>連結子会社である台湾佑能工具股份有限公司、UNION TOOL EUROPE S.A.、U.S. UNION TOOL, INC.、佑能工具香港有限公司およびUNION TOOL SINGAPORE PTE LTD.の決算日はいずれも9月30日、佑能工具(上海)有限公司および優能工具(上海)有限公司は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、台湾佑能工具股份有限公司、UNION TOOL EUROPE S.A.、U.S. UNION TOOL, INC.、佑能工具香港有限公司およびUNION TOOL SINGAPORE PTE LTD.については、いずれも決算日現在の財務諸表を使用し、佑能工具(上海)有限公司および優能工具(上海)有限公司については仮決算を行い9月30日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整が行なわれております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)。 なお、時価のあるその他有価証券のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、移動平均法による償却原価法により原価を算定しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)。 なお、時価のあるその他有価証券のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により算定しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)。 なお、時価のあるその他有価証券のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により算定しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
	<p>時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>□ たな卸資産 商品...総平均法による 原価法 製品・仕掛品...総平均法 による原価法(ただし、 専用機・測定機器は個別 原価法) 原材料...移動平均法によ る原価法 貯蔵品...最終仕入原価 法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却方法 イ 有形固定資産 中間連結財務諸表提出 会社は定率法を採用し ております。ただし、 平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物 付属設備を除く)につ いては、定額法を採用 しております。子会社 は定額法を採用してお ります。 なお、主な耐用年数は 次のとおりであります。 建物 10～50年 機械及び 7～10年 装置</p> <p>□ 無形固定資産 定額法を採用しており ます。ただし、ソフト ウェア(自社利用分)に ついては、社内におけ る利用可能期間(5年) に基づく定額法を採用 しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基 準 イ 貸倒引当金 主として債権の貸倒れ による損失に備えるた め、一般債権について は貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に 回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上 しております。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>□ たな卸資産 主として、下記の評価 基準及び評価方法を採 用しております。 商品...総平均法による原 価法 製品・仕掛品...総平均法 による原価法(ただし、 専用機・測定機器は個別 原価法) 原材料...移動平均法によ る原価法 貯蔵品...最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却方法 イ 有形固定資産 同左</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基 準 イ 貸倒引当金 同左</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>□ たな卸資産 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却方法 イ 有形固定資産 連結財務諸表提出会社 は定率法を採用してお ります。ただし、平成 10年4月1日以降に取 得した建物(建物付属 設備を除く)について は、定額法を採用して おります。子会社は定 額法を採用しておりま す。 なお、主な耐用年数は 次のとおりであります。 建物 10～50年 機械及び 7～10年 装置</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基 準 イ 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
	<p>□ 賞与引当金 主として従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 主として役員及び執行役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規による中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす外貨建金銭債権の為替予約について、振当処理を採用しております。</p> <p>□ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権</p> <p>ハ ヘッジ方針 主に中間連結財務諸表提出会社の社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>□ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p>	<p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 主として役員及び執行役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>□ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 主に連結財務諸表提出会社の社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 外貨建取引個々を為替予約を付しており、ヘッジ開始時以降、継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 消費税等の処理方法 税抜方式で処理しております。 ロ 諸準備金の取扱い 中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資を計上しております。</p>	<p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 外貨建取引個々を為替予約を付しており、ヘッジ開始時以降、継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末においてヘッジ会計の取引残高はありません。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 消費税等の処理方法 同左 ロ 諸準備金の取扱い 同左</p> <p>同左</p>	<p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 外貨建取引個々を為替予約を付しており、ヘッジ開始時以降、継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においてヘッジ会計の取引残高はありません。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資を計上しております。</p>

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
	<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>2 役員賞与に関する会計基準 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>3 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は44,524,592千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>4 株主資本等変動計算書に関する会計基準 当中間連結会計期間から「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第6号)および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。</p>	

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)
	(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました売上割引は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれる売上割引の金額は6,942千円であります。

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が30,050千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が30,050千円減少しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)	前連結会計年度末 (平成17年11月30日)
1 有形固定資産減価償却累計額 12,997,891千円	1 有形固定資産減価償却累計額 13,799,886千円	1 有形固定資産減価償却累計額 12,883,022千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年12月1日 至平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 役員報酬 74,250千円 給料・賞与 419,201千円 賞与引当金 123,581千円 繰入額 退職給付費用 26,604千円 役員退職慰労 25,469千円 引当金繰入額 手数料 200,282千円 減価償却費 71,316千円	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 役員報酬 70,681千円 給料・賞与 521,258千円 賞与引当金 179,911千円 繰入額 退職給付費用 32,444千円 役員退職慰労 22,274千円 引当金繰入額 手数料 140,908千円 減価償却費 90,241千円 貸倒引当金 76,560千円 繰入額	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 役員報酬 149,850千円 給料・賞与 1,152,692千円 役員退職金 19,472千円 賞与引当金 52,229千円 繰入額 退職給付費用 58,465千円 役員退職慰労 51,414千円 引当金繰入額 手数料 271,545千円 減価償却費 158,947千円 貸倒引当金 82,507千円 繰入額
2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び 運搬具 1,627千円	2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び 運搬具 7,975千円	2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び 運搬具 5,001千円
3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 340千円 機械装置及び 運搬具 15,805千円 工具器具及び 備品 6,897千円 計 23,043千円	3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 143千円 機械装置及び 運搬具 11,615千円 工具器具及び 備品 243千円 計 12,001千円	3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 9,184千円 機械装置及び 運搬具 51,301千円 工具器具及び 備品 8,981千円 計 69,467千円
		4 事業整理損の内訳 たな卸資産 108,124千円 除却 固定資産除却 69,363千円 退職金等 12,903千円 その他関連費用 11,411千円 計 201,803千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

		当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	
1	発行済株式の種類および総数		
	普通株式		
	前連結会計年度末総数	23,098,490株	
	当中間連結会計期間変動数		
	増加		株
	減少		株
	当中間連結会計期間末総数	23,098,490株	
2	自己株式の種類および株式数		
	普通株式		
	前連結会計年度末総数	589,048株	
	当中間連結会計期間変動数		
	増加	1,360株	
	減少	143,300株	
	当中間連結会計期間末総数	447,108株	
	(注)自己株式(普通株式)の主な変動は以下のとおりであります。		
	(増加)単元未満株式の買取り		
	(減少)ストック・オプションの行使		
3	配当に関する事項		
(1)	配当金支払額		
	普通株式		
	配当金の総額	517,717千円	
	1株当たり配当額	23.00円	
	基準日	平成17年11月30日	
	効力発生日	平成18年2月24日	
(2)	基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの		
	普通株式		
	配当金の総額	453,027千円	
	配当の原資	利益剰余金	
	1株当たり配当額	20.00円	
	基準日	平成18年5月31日	
	効力発生日	平成18年8月21日	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金 3,944,142千円	現金及び預金 5,980,528千円	現金及び預金 6,345,275千円
有価証券 1,929,837千円	有価証券 1,079,669千円	有価証券 1,082,305千円
現金及び現金同等物 5,873,980千円	現金及び現金同等物 7,060,197千円	現金及び現金同等物 7,427,580千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末(平成17年5月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	2,148,958	4,477,163	2,328,205
(2) 債券	2,731,107	2,731,489	381
社債	1,524,686	1,524,839	152
その他	1,206,421	1,206,650	228
(3) その他	309,919	314,010	4,090
合計	5,189,985	7,522,662	2,332,677

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	552,745
マネー・マネージメント・ファンド	1,929,837

(当中間連結会計期間末)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間末(平成18年5月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	2,588,709	8,980,489	6,391,780
(2) 債券	3,198,148	3,178,847	19,301
社債	2,897,867	2,878,577	19,289
その他	300,281	300,270	11
(3) その他	364,607	370,090	5,482
合計	6,151,465	12,529,427	6,377,961

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	361,384
マネー・マネージメント・ファンド	1,079,669

(前連結会計年度末)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度末(平成17年11月30日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	2,584,129	7,726,501	5,142,372
(2) 債券	2,727,771	2,722,976	4,795
社債	2,025,828	2,021,006	4,822
その他	701,943	701,970	26
(3) その他	364,607	387,205	22,597
合計	5,676,508	10,836,682	5,160,174

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	前連結会計年度末 (平成17年11月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	348,984
マネー・マネージメント・ファンド	1,082,305

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)(平成17年5月31日現在)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。

(当中間連結会計期間末)(平成18年5月31日現在)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。

(前連結会計年度末)(平成17年11月30日現在)

(1) 取引の状況に関する事項

該当事項はありません。

(2) 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)					
	切削工具 (千円)	直線運動軸受 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,614,850	285,520	623,304	10,523,674		10,523,674
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	9,614,850	285,520	623,304	10,523,674	()	10,523,674
営業費用	6,900,716	224,583	549,449	7,674,749	120,456	7,795,206
営業利益	2,714,133	60,937	73,854	2,848,925	(120,456)	2,728,468

	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)					
	切削工具 (千円)	直線運動軸受 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,060,196	260,780	743,669	14,064,646		14,064,646
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			628,770	628,770	(628,770)	
計	13,060,196	260,780	1,372,439	14,693,416	(628,770)	14,064,646
営業費用	8,877,634	201,060	1,204,797	10,283,492	(284,663)	9,998,828
営業利益	4,182,562	59,720	167,641	4,409,924	(344,107)	4,065,817

	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)					
	切削工具 (千円)	直線運動軸受 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,050,272	543,720	1,588,316	24,182,308		24,182,308
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			690,191	690,191	(690,191)	
計	22,050,272	543,720	2,278,507	24,872,499	(690,191)	24,182,308
営業費用	15,349,891	459,887	1,993,270	17,803,048	(287,139)	17,515,909
営業利益	6,700,380	83,832	285,237	7,069,451	(403,051)	6,666,399

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
切削工具	PCBドリル(プリント配線板用超硬ドリル)、エンドミル、その他
直線運動軸受	ローラーガイド、トルーガイド、その他
その他	専用機、測定機器、その他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間120,456千円、当中間連結会計期間186,732千円、前連結会計年度219,971千円であり、その主なものは、役員報酬であります。

4 当中間連結会計期間より重要性が増したため東莞佑能工具有限会社を連結の範囲に含めております。

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)						
	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,686,583	711,884	2,637,465	487,741	10,523,674		10,523,674
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,059,887	77,254	51,538	50	2,188,731	(2,188,731)	
計	8,746,471	789,138	2,689,003	487,792	12,712,405	(2,188,731)	10,523,674
営業費用	6,213,514	857,231	2,368,823	484,459	9,924,029	(2,128,823)	7,795,206
営業利益又は 営業損失()	2,532,956	68,093	320,179	3,333	2,788,376	(59,908)	2,728,468

	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)						
	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,940,802	782,298	5,875,908	465,636	14,064,646		14,064,646
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,179,385	29,335	167,289	1,356	4,377,366	(4,377,366)	
計	11,120,188	811,634	6,043,197	466,992	18,442,012	(4,377,366)	14,064,646
営業費用	7,729,034	770,743	5,039,015	459,001	13,997,795	(3,998,966)	9,998,828
営業利益	3,391,153	40,890	1,004,182	7,990	4,444,217	(378,400)	4,064,817

	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)						
	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,595,171	1,386,500	8,293,799	906,836	24,182,308		24,182,308
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,157,663	205,071	87,607	755	6,451,098	(6,451,098)	
計	19,752,834	1,591,572	8,381,407	907,592	30,633,406	(6,451,098)	24,182,308
営業費用	13,942,838	1,721,752	7,362,846	899,123	23,926,561	(6,410,652)	17,515,909
営業利益又は 営業損失()	5,809,996	130,180	1,018,561	8,468	6,706,845	(40,446)	6,666,399

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) アジア.....台湾、中国、シンガポール

(3) 欧州.....スイス

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間120,456千円、当中間連結会計期間186,732千円、前連結会計年度は219,971千円であり、その主なものは、役員報酬であります。

4 当中間連結会計期間より重要性が増したため東莞佑能工具有限公司を連結の範囲に含めております。

【海外売上高】

	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)				
	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	550,476	4,286,200	785,871	24,396	5,646,944
連結売上高(千円)					10,523,674
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.2	40.7	7.5	0.2	53.6

	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)				
	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	768,573	6,526,587	429,676	15,644	7,740,482
連結売上高(千円)					14,064,646
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.5	46.4	3.0	0.1	55.0

	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)				
	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,225,104	10,073,945	947,184	139,966	12,386,201
連結売上高(千円)					24,182,308
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.1	41.6	3.9	0.6	51.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....アメリカ、カナダ
 (2) アジア.....韓国、中国、台湾、シンガポール
 (3) 欧州.....スイス、イタリア、イギリス、フランス
 (4) その他.....ブラジル
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1株当たり純資産額	1,609円46銭	1,965円64銭	1,793円89銭
1株当たり中間(当期) 純利益	75円08銭	120円73銭	182円85銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益	円 銭	120円36銭	182円79銭

- (注) 1 当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、前中間連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。なお、これによる影響はありません。
- 3 算定上の基礎
1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
中間(当期)純利益(千円)	1,703,557	2,728,158	4,177,243
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	1,703,557	2,728,158	4,134,258
普通株主に帰属しない金額 の主な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金			42,985
普通株主に帰属しない金額 (千円)			42,985
普通株式の期中平均株式数 (千株)	22,687	22,596	22,609
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主 要な内訳(千株) 新株予約権		69	8
普通株式増加数(千株)		69	8
希薄化効果を有しないため 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	(平成15年2月20日定時株 主総会決議) ストックオプション(新 株予約権) 目的となる株式の種類及 び数 普通株式 254,100株		

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
平成17年7月20日開催の当社の取締役会決議により、U.S.UNIONTOOL, INC.は平成17年9月末日をもってPCBドリルの生産を中止し、再研磨部門と販売部門に事業集約することとなりました。今後、製造設備の除却・売却、人員の削減等が順次実施されますが、当中間連結会計期間が属する連結会計年度以降の財政状態及び経営成績に与える影響については現在算定中ではありません。		連結財務諸表提出会社は、平成17年11月16日開催の取締役会決議に基づき、平成17年12月2日付で土地売買契約を締結し、新潟県見附市に工場建設用地を取得いたしました。当該土地の取得価額の総額は797百万円であります。なお、工場建屋および生産設備等を含めた総投資額は約1,800百万円を見込んでおり、平成18年中に完成、稼働開始を目指して計画を策定中であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間会計期間末 (平成18年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,238,730		3,032,369		4,666,934	
2 受取手形		1,359,192		1,159,368		1,279,650	
3 売掛金		3,827,479		4,858,548		5,090,455	
4 有価証券		3,647,806		2,080,991		2,999,424	
5 たな卸資産		3,557,194		4,513,471		4,008,157	
6 繰延税金資産		420,071		528,699		164,196	
7 その他		132,486		215,006		128,225	
8 貸倒引当金		4,980		16,560		5,930	
流動資産合計		16,177,980	45.7	16,371,895	37.3	18,331,114	44.8
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		2,730,779		2,600,702		2,655,955	
(2) 機械及び装置		4,064,424		4,524,774		4,166,079	
(3) 土地		1,968,988		2,622,990		1,963,288	
(4) その他		416,463		1,145,181		405,753	
有形固定資産合計		9,180,656	26.0	10,893,648	24.9	9,191,076	22.4
2 無形固定資産		151,473	0.4	141,109	0.3	143,764	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		6,350,658		11,870,375		9,261,707	
(2) 関係会社株式		1,597,449		1,597,449		1,597,449	
(3) 関係会社出資金		1,715,076		2,665,374		2,131,195	
(4) その他		201,075		351,130		276,422	
(5) 貸倒引当金		20		55,909		70	
投資その他の資産合計		9,864,239	27.9	16,428,420	37.5	13,266,704	32.4
固定資産合計		19,196,369	54.3	27,463,179	62.7	22,601,544	55.2
資産合計		35,374,350	100.0	43,835,074	100.0	40,932,659	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間会計期間末 (平成18年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形		81,321		120,528		90,487		
2 買掛金		410,145		649,308		1,001,355		
3 未払法人税等		1,085,202		1,644,688		1,178,302		
4 賞与引当金		690,056		845,257		169,571		
5 その他	2	534,764		608,951		1,579,156		
流動負債合計		2,801,489	7.9	3,868,734	8.8	4,018,873	9.8	
固定負債								
1 役員退職慰労引当金		222,508		186,094		247,687		
2 繰延税金負債		761,896		2,457,044		1,938,496		
3 その他		104,568		91,594		96,009		
固定負債合計		1,088,973	3.1	2,734,732	6.3	2,282,193	5.6	
負債合計		3,890,462	11.0	6,603,467	15.1	6,301,067	15.4	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金								
1 資本準備金		3,020,484				3,020,484		
2 その他の資本剰余金								
(1) 自己株式処分差益		1,041				3,930		
資本剰余金合計		3,021,525	8.5			3,024,415	7.4	
利益剰余金								
1 利益準備金		419,574				419,574		
2 任意積立金		19,064,283				19,064,283		
3 中間(当期)未処分利益		6,181,530				7,976,924		
利益剰余金合計		25,665,387	72.6			27,460,781	67.1	
その他有価証券評価差額金		1,377,766	3.9			3,059,983	7.5	
自己株式		1,579,297	4.5			1,912,093	4.7	
資本合計		31,483,887	89.0			34,631,592	84.6	
負債・資本合計		35,374,350	100.0			40,932,659	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間会計期間末 (平成18年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,998,505	6.8		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				3,020,484			
(2) その他資本剰余金				34,210			
資本剰余金合計				3,054,695	7.0		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				419,574			
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮 積立金				55,282			
別途積立金				22,000,000			
繰越利益剰余金				6,377,116			
利益剰余金合計				28,851,973	65.8		
4 自己株式				1,455,698	3.3		
株主資本合計				33,449,475	76.3		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				3,782,131			
評価・換算差額等 合計				3,782,131	8.6		
純資産合計				37,231,606	84.9		
負債純資産合計				43,835,074	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		8,746,471	100.0	11,120,188	100.0	19,741,370	100.0			
売上原価	5	5,162,090	59.0	6,387,071	57.4	11,410,773	57.8			
売上総利益		3,584,381	41.0	4,733,116	42.6	8,330,597	42.2			
販売費及び一般管理費	5	1,170,616	13.4	1,506,455	13.6	2,438,575	12.3			
営業利益		2,413,764	27.6	3,226,661	29.0	5,892,021	29.9			
営業外収益	1	173,609	2.0	128,149	1.2	473,285	2.4			
営業外費用	2	75,377	0.9	129,093	1.2	135,151	0.7			
経常利益		2,511,997	28.7	3,225,717	29.0	6,230,155	31.6			
特別利益	3	938	0.0	691	0.0	2,877	0.0			
特別損失	4	27,943	0.3	11,861	0.1	75,648	0.4			
税引前中間(当期)純利益		2,484,992	28.4	3,214,548	28.9	6,157,384	31.2			
法人税、住民税及び事業 税		1,070,413		1,628,734		2,285,126				
法人税等調整額		99,510	970,902	11.1	341,595	1,287,139	11.6	178,390	2,463,516	12.5
中間(当期)純利益		1,514,090	17.3	1,927,408	17.3	3,693,867	18.7			
前期繰越利益		4,667,439				4,667,439				
中間配当額						384,383				
中間(当期)未処分利益		6,181,530				7,976,924				

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
平成17年11月30日残高 (千円)	2,998,505	3,020,484	3,930	3,024,415
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				-
中間純利益				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
別途積立金の積立				-
役員賞与				-
自己株式の取得				-
自己株式の処分			30,279	30,279
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)				-
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	30,279	30,279
平成18年5月31日残高 (千円)	2,998,505	3,020,484	34,210	3,054,695

項目	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
固定資産 圧縮積立金		別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成17年11月30日残高 (千円)	419,574	64,283	19,000,000	7,976,924	27,460,781
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当				517,717	517,717
中間純利益				1,927,408	1,927,408
固定資産圧縮積立金の取崩		9,000		9,000	-
別途積立金の積立			3,000,000	3,000,000	-
役員賞与				18,500	18,500
自己株式の取得					-
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)					-
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	9,000	3,000,000	1,599,808	1,391,191
平成18年5月31日残高 (千円)	419,574	55,282	22,000,000	6,377,116	28,851,973

項 目	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成17年11月30日残高 (千円)	1,912,093	31,571,608	3,059,983	34,631,592
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		517,717		517,717
中間純利益		1,927,408		1,927,408
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
別途積立金の積立		-		-
役員賞与		18,500		18,500
自己株式の取得	9,142	9,142		9,142
自己株式の処分	465,538	495,818		495,818
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)		-	722,147	722,147
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	456,395	1,877,866	722,147	2,600,014
平成18年5月31日残高 (千円)	1,455,698	33,449,475	3,782,131	37,231,606

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)。 なお、時価のあるその他有価証券のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、移動平均法による償却原価法により原価を算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品……総平均法による原価法 製品・仕掛品……総平均法による原価法(ただし、専用機・測定機器は個別原価法) 原材料……移動平均法による原価法 貯蔵品……最終仕入原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 10～50年 機械及び装置 7～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)。 なお、時価のあるその他有価証券のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左 同左 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)。 なお、時価のあるその他有価証券のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規による当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務等は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす外貨建金銭債権債務の為替予約について、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 外貨建取引個々に為替予約を付しており、ヘッジ開始時以降、継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式で処理しております。</p> <p>(2) 諸準備金の取扱い 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 外貨建取引個々に為替予約を付しており、ヘッジ開始時以降、継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。 なお、当中間会計期間末においてヘッジ会計の取引残高はありません。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 諸準備金の取扱い 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 外貨建取引個々に為替予約を付しており、ヘッジ開始時以降、継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。 なお、当事業年度末においてヘッジ会計の取引残高はありません。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
	<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>2 役員賞与に関する会計基準 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>3 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は37,231,606千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>4 株主資本等変動計算書に関する会計基準 当中間会計期間から「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第6号)および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。</p>	

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費および一般管理費が30,050千円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が30,050千円減少しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年5月31日)	当中間会計期間末 (平成18年5月31日)	前事業年度末 (平成17年11月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 11,060,816千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 11,915,355千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 11,438,303千円
2 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 864千円 有価証券利息 11,412千円 受取配当金 72,432千円 為替差益 65,630千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,818千円 有価証券利息 5,852千円 受取配当金 90,707千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,352千円 有価証券利息 17,584千円 受取配当金 134,209千円 為替差益 272,791千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 3,235千円 売上割引 6,942千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 3,287千円 売上割引 11,461千円 為替差損 91,717千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 6,198千円 売上割引 17,310千円
3 特別利益の主要項目 固定資産 938千円 売却益	3 特別利益の主要項目 固定資産 691千円 売却益	3 特別利益の主要項目 固定資産 2,877千円 売却益
4 特別損失の主要項目 固定資産 22,908千円 除却損 投資有価証券 5,035千円 評価損	4 特別損失の主要項目 固定資産 11,861千円 除却損	4 特別損失の主要項目 固定資産 66,792千円 除却損 投資有価証券 8,856千円 評価損
5 減価償却実施額 有形固定資産 583,845千円 無形固定資産 18,393千円 計 602,238千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 629,132千円 無形固定資産 21,495千円 計 650,628千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,232,098千円 無形固定資産 38,903千円 計 1,271,001千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

		当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)
自己株式の種類および株式数		
普通株式		
前事業年度末総数		589,048株
当中間会計期間変動数		
増加		1,360株
減少		143,300株
当中間会計期間末総数		447,108株
(注) 自己株式(普通株式)の主な変動は以下のとおりであります。		
(増加) 単元未満株式の買取り		
(減少) ストック・オプションの行使		

(リース取引関係)

前中間会計期間(自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1株当たり純資産額	1,392円42銭	1,643円67銭	1,537円71銭
1株当たり中間(当期) 純利益	66円73銭	85円29銭	162円56銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益	円 - 銭	85円03銭	162円50銭

- (注) 1 当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、前中間会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。なお、これによる影響はありません。
- 3 算定上の基礎
1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
中間(当期)純利益(千円)	1,514,090	1,927,408	3,693,867
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	1,514,090	1,927,408	3,675,367
普通株主に帰属しない金額 の主な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金			18,500
普通株主に帰属しない金額 (千円)			18,500
普通株式の期中平均株式数 (千株)	22,687	22,596	22,609
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主 要な内訳(千株) 新株予約権		69	8
普通株式増加数(千株)		69	8
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	(平成15年2月20日定時株 主総会決議) ストックオプション(新 株予約権) 目的となる株式の種類及 び数 普通株式 254,100株		

(重要な後発事象)

前中間会計期間末(平成17年5月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成18年5月31日)

該当事項はありません。

前事業年度末(平成17年11月30日)

当社は、平成17年11月16日開催の取締役会決議に基づき、平成17年12月2日付で土地売買契約を締結し、新潟県見附市に工場建設用地を取得いたしました。当該土地の取得価額の総額は797百万円であります。なお、工場建屋および生産設備等を含めた総投資額は約1,800百万円を見込んでおり、平成18年中に完成、稼働開始を目指して計画を策定中であります。

(2) 【その他】

平成18年7月19日開催の取締役会において、第46期の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当の総額	453,027,640円
一株当たりの中間配当	20円00銭
中間配当金支払開始日	平成18年8月21日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第45期) | 自 平成16年12月1日
至 平成17年11月30日 | 平成18年2月23日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付
状況報告書 | 報告期間 | 自 平成17年12月1日
至 平成17年12月31日 | 平成18年1月13日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付
状況報告書 | 報告期間 | 自 平成18年1月1日
至 平成18年1月31日 | 平成18年2月8日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年8月22日

ユニオンツール株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 崎谷孝司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 齋藤正三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 並木健治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニオンツール株式会社の平成16年12月1日から平成17年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニオンツール株式会社及び連結子会社の平成17年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年8月18日

ユニオンツール株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 齋藤正三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 並木健治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニオンツール株式会社の平成17年12月1日から平成18年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニオンツール株式会社及び連結子会社の平成18年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年8月22日

ユニオンツール株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 崎谷孝司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 齋藤正三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 並木健治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニオンツール株式会社の平成16年12月1日から平成17年11月30日までの第45期事業年度の中間会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ユニオンツール株式会社の平成17年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年8月18日

ユニオンツール株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 齋藤正三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 並木健治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニオンツール株式会社の平成17年12月1日から平成18年11月30日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ユニオンツール株式会社の平成18年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。